

平成27年上期 景気動向調査結果

～ 一部で改善するも先行き不透明 ～

和歌山商工会議所

- 目 的：当地域における景気実態、消費税率引上げの影響、賃金動向を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。
- 調査対象期間：平成27年1月から6月(平成27年上期)
- 調査実施期間：平成27年7月14日から平成27年7月29日
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- 調査対象：当所常議員・議員・正副部会長・女性会役員・商工振興委員・青年部を含む518事業所
- 回収状況：回収数 180(回収率34.7%)

業種		従業員数	0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
非製造業	製造業		8	19	15	12	13	67
	建設業		3	7	3	1	1	15
	小売業		4	4	4	0	4	16
	卸売業		4	8	0	3	1	16
	サービス業		10	11	6	4	10	41
	その他業		5	8	3	4	5	25
合計			34	57	31	24	34	180

- 概要
当所管内の平成27年上期の(1月～6月)の景気動向は、製造業で原材料・人件費の高騰や価格競争の激化による利益圧迫により、前年に比べ業況、売上、採算のDIが悪化した。
非製造業では、全体としては、業況、売上、採算を通じ全体的に緩やかな回復基調となっている。その中で建設業では、平成23年の台風12号による災害復興、国体等の工事減少、新築住宅着工の鈍化、原材料の高騰、熟練技術者不足等の要因により悪化している。小売業、卸売業、サービス業では、前年の消費税率引上げに伴い減少したことに対する反動や、国体特需、訪和外国人等の好材料により回復傾向にある。
来期以降は、製造業では海外景気が不安定な事、原材料価格が高止まりしている事等により悪化し、非製造業では、国体による需要増の期待等により回復を見通している。
消費税の影響については、小売業など消費税率引上げ前の駆け込み需要があった業種では未だ残るものの、全体的に消費税の影響は薄れつつある。
賃金関係では、政府が政労使会議等を通じて賃金の引き上げを要請していることから、雇用確保とともにベースアップや賞与(一時金)の引き上げなど、賃金改善の動向はアベノミクスの行方を決定づける要素として注目されている。当地域の有効求人倍率(2015.6月:1.04)が回復傾向にあり、人手不足感が強まる中で、企業収益の改善により当地域の事業所の賃金も、製造業で67%、非製造業で65%が増加している。

皆様から寄せられたコメント(抜粋)

●製造業

- ・原材料、資材等の値上げがあり、売上也目立った増加は見られない。
- ・海外企業との競合が厳しく、製品・技術の分野で開発を強化しマーケットニーズに適合した製品づくりに注力。
- ・仕入れ単価の変動があり、特に値上がりが大きく見積もり時に反映されず、採算悪化。
- ・熟練技術者不足が今後、課題として大。

●非製造業

- ・消費者マインドは未だ低く、今後の経済の回復に期待。
- ・今期は国体関連等の特需もあり好況。一方では原材料価格の上昇が課題。
- ・国体など、イベントを活用し好転に導きたい。
- ・契約単価の見直しが見込めないため、人件費の高騰が収益を圧迫。等々

文中に出てくる「DI値」とは

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「好転(やや好転を含む)」、「増加(やや増加を含む)」、「上昇(やや上昇を含む)」したとする企業割合から、「悪化(やや悪化を含む)」、「減少(やや減少を含む)」、「低下(やや低下を含む)」したとする企業割合を差引いた値。

